

## 再生可能エネルギー 進む開発の「光と影」

谷口吉光（秋田県立大学）

由利本荘市で大規模な洋上風力発電計画に対する住民の反対運動が起こるなど、再生可能エネルギー（再エネ）開発の問題点が秋田でもようやく意識されるようになってきた。

私は2011年に設立された「秋田新エネルギー研究会」に幹事として関わり、3.11後の秋田の再エネの動向を見てきた。その経験から最近の再エネ開発の問題点について意見を述べたい。

秋田県はもともと風力、地熱やバイオマスなどの再エネ資源に恵まれた地域だったが、国が長い間再エネ開発に消極的だったため、豊かな資源はいわば「眠ったまま」であった。

状況が一変するのは3.11以降エネルギー転換に対する国民の意識の高まりと、12年に導入された固定価格買取制度によって、秋田が再エネ開発のフロンティアとしてにわかに関心されるようになり、県外企業による大規模な開発計画が怒濤のように押し寄せてきてからである。

特に風力発電は、日本海からの風が強い沿岸地域を中心に風車建設が相次いでおり、2011年度から16年度までの5年間で発電量は約3倍に増加した。しかも開発ペースは衰えておらず、20年度の発電量は16年度のなお2倍近くに増加する見込みである（秋田県推計。ただし洋上風力は含めず）。

そう言われてみると、最近風車が増えたと思う方も多いただろう。能代市、男鹿市、秋田市、由利本荘市などでは大型風車がずらっと並ぶ風景が出現しているし、男鹿市では至るところに大小の風車が無秩序に乱立し、異様な光景を呈している。そして今後は陸上だけでなく、日本海に大規模風車群を建設しようという「洋上風力発電」が計画されている。前述の由利本荘市の計画もその1つである。

こうした再エネ開発をどう見るべきだろうか。産業界には秋田の新たな産業の誕生として歓迎する意見が多い。私にも新産業の創出を歓迎する気持ちはあるが、県外企業が地域の事情や住民の意見をまったく考慮せず、自分たちの利益だけのために好き放題に風車を建てている現状を放置すべきではないと思う。

対策の方向は2つある。ひとつは地域の利益にならない再エネ開発を制限すること。もうひとつは再エネの多様な可能性について県民に情報を提供することだ。そもそも再エネ資源は地域のものである。再エネの開発には地域が積極的に関わり、その利益も地域が最大限確保する。そういう原則を打ち立てることが何よりも必要だ。

全国には地域住民が主役になった小規模発電事業やエネルギーの地産地消の取り組みがたくさんある。中小企業、NPO、農協・漁協や集落などが発電事業者として再エネ事業に参画する可能性も開かれているのに、秋田では大規模開発が前面に出過ぎて、ほかの可能性が見えなくなっている。行政は一般県民向けの再エネ事業研修会などを開催し、意識向上にも取り組むべきだろう。

（朝日新聞「あきたを語ろう」 2018年12月2日掲載分を加筆・修正した）